

今週の株式相場見通し

* 日経平均 22,300~23,100円 TOPIX 1,760~1,810
 * 期待材料 円安進行 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善
 * 不安材料 地政学的リスク 中国経済の成長鈍化 貿易摩擦激化

ブルームバーグ集計によると、4月30日までに発表された米国 S&P500 指数採用銘柄の18年1-3月期決算において、279社のうち216社が事前予想を上回り、利益成長率は前年同期比24.6%増と好調に推移している。今後についても、4-6月期は同19.6%増、7-9月期同21.4%増、10-12月期同18.0%増と高い成長が見込まれている。長期金利の上昇やネット企業に対する規制強化などへの警戒感から米国株は調整局面になっているものの、予想PERは16.8倍とさほど割高感はなく一段安の展開にはならないものと思われる。一方、日本株は年初から重しになっていた円高が、米国長期金利の上昇に伴い一服するとの見方が増えており、これも追い風になりつつある。シカゴ・オプション取引所の建玉報告によると、投機筋のドルに対する円の売りポジションは既に解消され、4月24日時点で583枚の買い越しになっている。また、ドルに対するユーロの買いポジションは、13.1万枚とユーロ発足以来最高の水準にある。マークイット調査によるユーロ圏製造業PMIは4ヵ月連続で前月比低下、独のZEW景況感調査も期待指数が12年11月以来の低水準に落ち込んでおり、積み上がっているユーロ買いドル売りポジションが、早晚解消される展開になると見込まれる。この場合、ドルは独歩高となり円に対してもドル高が進行しよう。3月期企業のドル/円の想定為替レートは概ね100~105円になっており、110円を超える円安ドル高となれば上方修正期待が高まり、日経平均株価は戻りを試す展開が続くものと思われる。(5月1日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
5/7(月)	3月8、9日の日銀・金融政策決定会合議事要旨(8:50) 国民民主党結党	[露]プーチン大統領就任式 [UAE]Airport Show 2018(~9日) [英]休場(アーリー・メイ・バンク・ホリデー)
8(火)	三菱商事(8058)本決算(13:00) 三井物産(8031)本決算(14:00)	[中]4月貿易収支 [米]Google 年次開発者会議 Google I/O(~10日)
9(水)	3月毎月勤労統計(9:00) 日中韓首脳会談 AI・業務自動化展【春】(~11日) トヨタ自動車(7203)本決算(13:00) ソフトバンク(9984)本決算(15:00)	[マレーシア]連邦議会下院選挙 [中]ASIAN SECURITEX 2018(~11日) [中]IA BEIJING 2018(~11日) [韓]BIO KOREA 2018(~11日) [豪]NMW2018(~11日)
10(木)	4月景気ウォッチャー調査 ジャパントラックショー(~12日) パナソニック(6752)本決算(17:00)	[中]4月消費者物価指数(10:30) [米]4月消費者物価指数(21:30) [台]米・台防衛産業フォーラム
11(金)	4月マネーストック(8:50) 決算発表集中日 マイナーSQ	[中]2018 シルクロード国際博覧会(~15日) [米]ジョンズ・ホプキンス大高等国際問題研究大学院傘下の米韓研究所が閉鎖
12(土)	サウンドメッセ in 大阪(~13日) デザインフェスタ vol.47(~13日)	[イラク]総選挙 [米]イラン核合意の修正案に関する判断期限
13(日)	母の日	[加]OECD 社会政策担当相会合(~15日)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきます。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

信越化学 (4063) 東証1部



	17年3月期 (百万円) 前年比	18年3月期 (百万円) 前年比	19年3月期(予) (百万円) 前年比	株価(5/1)	10,995 円
売上高	1,237,405 -3.3%	1,441,432 16.5%	—	業種	化学
営業利益	238,617 14.4%	336,822 41.2%	—	売買単位	100 株
経常利益	242,133 10.1%	340,308 40.5%	—	PER(予想)	— 倍
当期純利益	175,912 18.2%	266,235 51.3%	—	PBR(実績)	2.0 倍
EPS(円)	412.9	624.3	—	ROE(実績)	11.9 %
配当金(円)	120.0	140.0	—	配当利回り(予想)	— %
				担当	多功 毅

※19年3月期業績は非開示

出所：業績に関する数値は決算短信より

18年3月期決算は、前年同期比16.5%増収の売上高1兆4,414億円、41.2%増益の営業利益3,368億円での着地となり、08年3月期に計上した過去最高営業利益2,871億円を更新した。塩ビ・化成品セグメントは塩ビの販売及び工場稼働が高水準であったことに加えて、塩ビ及びカセイソーダ共に好需給を背景に売買スプレッドも高水準。半導体ウエハは全口径での値上げ及び生産性改善等を通じた数量効果も寄与。電子・機能材料はフォトレジストやマスクブランクス等の半導体材料、自動車向け希土類磁石、光ファイバー向けプリフォームが好調に推移。その他シリコン、機能性化学品等も堅調に推移しており、全セグメントで増益着地となった。営業利益3,368億円のセグメント別構成比は、塩ビ・化成品事業：27.7%、半導体シリコン事業：27.6%、電子・機能材料事業：18.3%、シリコン事業：15.4%、機能性化学品事業：7.6%、加工・商事・技術サービス事業：3.4%となっている。

今期についても新年度の業績予想は開示していない。例年であれば、1Q決算発表に合わせて通期業績予想を発表するが、今期も好調な業績が継続する可能性が高いものと思われる。12月期決算の米塩ビ子会社シンテックは、塩ビ・化成品の事業環境を踏まえると1Q(1-3月)も好調に推移した可能性が高く、引き続き足元の業績も堅調に推移しているもよう。半導体ウエハについては、需要が旺盛に推移するなか増産対応は慎重なペースで進められており、今期も好需給の継続が想定される。連続最高益更新に期待したい。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(5/1) 売買単位	コメント
ベクトル (6058) 東証1部 2,145円 100株	17年度決算は前年同期比51.2%増収、37.2%営業増益。主力の戦略PRに加えて、ニュースリリース配信サービスや動画配信サービス、インフルエンサー活用、タレントキャスティング、アドテクといった広告メニューの拡充が寄与し8期連続で過去最高売上、最高益を達成。一気通貫で安く効率よくモノを広める広告メニューが出来つつあり、18年度も前年同期比19.5%増収、25.6%営業増益と業績拡大が続く見込み。(松本 直志)
マルマエ (6264) 東証2部 1,684円 100株	上期決算は前年同期比63.3%増収、107.6%営業増益、受注は63.2%増。3D NANDとDRAMで設備投資が拡大し、エッチング、CVD工程向け装置用部品である排気板、静電チャックなどの受注が伸び、半導体分野の受注は前年同期比76.5%増加。設備増強と電子ビーム溶接関連の受注が増加し、18年1月から受注高がもう一段高いレベルに拡大。顧客の増産要請に応えるため、今期の設備投資計画を期初の18.0億円から、前年同期比3.4倍になる26.3億円へ増額。これに伴い労務費、減価償却費も増加するが、増収効果で補う方針。(松本 直志)
コマツ (6301) 東証1部 3,665円 100株	前期決算は、KMC社連結による一時的コストが発生したが、中国で建設機械の回復が続いているうえ、資源価格の回復を受けて鉱山機械本体及び部品・サービスも好調に推移し、前年比38.7%増収、56.0%営業増益で着地。今期は円高及び原材料価格上昇の影響が見込まれるが、海外各地域における建機及び鉱山機械の拡販、KMC社連結による一時コストの剥落、KMC社とのシナジー効果により0.1%増収、24.8%営業増益を計画。(多功 毅)
ベйкаレント・コンサルティング (6532) 東証マザーズ 3,810円 100株	17年度決算はコンサル人員増加と高付加価値化が進展し前年同期比18.9%増収、28.8%営業増益。新規事業計画策定やRPA導入、AIなどを活用して業務効率化を推進する働き方改革、M&A関連など付加価値の高い戦略・ビジネスコンサルティング領域の受注が増加し、平均単価は前年同期比約6.8%上昇。18年度も人員増強と単価上昇により、前年同期比19.9%増収、15.7%営業増益計画。経営環境のめまぐるしい変化やビッグデータ、AI、IoTなどへの対応のため、コンサル需要は今後も旺盛に推移することが見込まれる。(松本 直志)
日本電産 (6594) 東証1部 17,145円 100株	構造改革費用等の一過性費用を約53億円計上したことで計画未達となったが、実態ベースでは収益性が着実に改善。今期は為替をドル100円(前期110.85円)、ユーロ125円(同129.7円)前提としたことに伴う円高デメリットの発現、設備投資の大幅増加に伴う償却費の増加、研究開発費の増額を見込むものの、自動車関連部品や家電向け省エネモータ等の拡販効果により前年同期比5.8%増収、13.3%営業増益を計画。(多功 毅)
日野自動車 (7205) 東証1部 1,309円 100株	国内は需要が高水準を維持するうえ、新車効果もあり堅調推移。海外はインドネシア、アメリカを中心に好調に推移。古河工場移管関連コストや鋼材を中心とした原料高の影響があったものの、拡販効果及び合理化効果がけん引し9.2%増収、12.9%営業増益での着地。今期は、円高、原料高が見込まれるが、国内は市場縮小をシェア上昇でカバーし、海外はインドネシアを筆頭にタイ、米国での拡販を見込み、1.2%増収、3.3%営業増益を計画。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合には最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室